



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

バハレーン：1周年を迎えた“マナーマの春”

チュニジア、エジプト両共和国での長期政権を打倒した所謂「アラブの春」の流れを受けてバハレーン王国の野党勢力が「蜂起」してからまる1年が経過した。昨年2月14日に始まったデモ・座り込みは約1カ月後に、抗議活動の中心地だった真珠広場 (Pearl Roundabout) からのデモ隊の強制排除によって第一幕が終ったかのように見えた。しかし、同国の国民の60～70%を占めると言われるシーア派が主導している抗議活動は、今なお続いている。アルジャジーラ衛星テレビ電子版によると、昨年3月半ばの強制排除以降もデモなどの抗議活動がほぼ毎日繰り返されていたという。

<抗議活動開始1周年に向けて激化する衝突>

野党勢力を実質上主導しているシーア派の政党「ウィファーク」はこの2月14日を記念日として、大規模デモの実施を呼びかけていた。これに対して、政府は首都近郊のシーア派の村落に治安部隊を増派したりするなどして、デモの阻止を試みた。AP通信は、「前例の無い規模の数」の治安部隊が14日、全国各地に展開したと報じた。

それにもかかわらず、デモ隊は「ハマド（国王）を倒せ！」などと叫びながら、旧真珠広場（強制排除後、真珠のモニュメントが破壊され改称）を奪い返そうと同広場に向かって行進したという。同広場をデモ隊が支配下に置くことは、デモ隊側の士気を高めることになり、政府にとっては何としても避けねばならない事態であったようである。

その前日13日のデモにおいても数千人が同広場に向かっていたところ、治安部隊から催涙ガス弾などの発砲を受け、これに対してデモ隊の一部が火炎瓶や石を投げて応戦するなどしたため、激しい衝突が起きたという。政府は、この責任をウィファークに負わせた。昨年来の抗議活動への対処において同団体に対しては自重してきた政府が、今後断固たる措置をとる可能性を指摘する見方もある。

今月12日発売の独国のDer Spiegel誌のインタビュー記事の中で、ハマド国王は自国内の政治的混乱について語った。同国王は、国民的統一を損ねようとしているとして野党勢力を批判した。そして、野党勢力は一枚岩ではないとの見方を示した上で、野党勢力の忠誠がイランに向いていると主張した。同国王は、国王打倒を叫ぶだけで収監されることはないとした上で、「打倒国王、ハーメネイー万歳」と叫ぶデモ参加者もあり、そうした者たちは国民統合にとり問題であると述べた。また翌13日に演説を行った際に同国王は、民選の下院に政府を監視する機能を持たせることで改革を進めることを改めて確認した。

### <政府の歩み寄りとな得しない野党勢力>

今月 13 日の演説で指摘された下院の権限強化の方針は今年 1 月半ばにハマド国王が示したものである。従来は首相の同意のみで国王が下院を解散することができたが、新しい方針では、上下両院議長と憲法裁判所長の同意なしの下院解散が認められなくなる。しかし、こうした方針を法制化する動きが具体的にみられたという報道はない。依然として国王の「口約束」の段階に留まっていると言えよう。

2 月 14 日を前にした抗議活動の激化は、バハレーン政府による「譲歩」に野党勢力が満足していないことを示している。こうした政府の言うところの「改革」は、ウィファークや、より過激な青年デモ隊が要求する思い切った変革とは程遠いものだったと言える。具体的には、勅令によって任命される上院の廃止すら求める声もあるという。

### <米国の人権活動家による「連帯」>

2 月 14 日の抗議活動開始 1 周年を機にバハレーンに入国した米国人権団体のメンバー計 8 人がデモに参加して拘束されたという。バハレーン当局によると、このうち 6 人は警察署で出国に同意し、当局も彼らに対して法的手続きをとらないということになったという。同団体の名称は「Witness Bahrain」といい、米国内の人権団体の間でもバハレーンの抗議活動とそれに対する同国政府の対応が注目を集めていることがうかがえる。

### <イランに「睨み」をきかず GCC 合同軍>

昨年 3 月の強制排除の直前には、デモ隊への対処、即ち鎮圧作戦ではなく、石油施設など国家の重要な施設の警備のためとして GCC 合同軍がバハレーンに進駐した。サウジアラビアの治安部隊を中心とするこの GCC 合同軍は、まだバハレーンに駐留している。

今回に限らず以前から、バハレーン政府とその「庇護者」であるサウジは、バハレーンとサウジ東部州のシーア派による抗議行動をイランが唆していると非難してきた。イランはこれを根拠がないものと否定している。前述の Der Spiegel 誌とのインタビューの中でハマド国王は、GCC 合同軍の進駐を要請したのはイランからの脅迫があったためだと述べている。

イランの核開発をめぐる米国を始めとする西側諸国とイランの対立が深まる中、バハレーン駐留 GCC 合同軍はその実効性はともかく、イランに対して何らかのメッセージとしての機能を担わされているようだ。

(研究員 河井 明夫)